

平成 20 年度（2008 年度）

市川市財務書類 4 表

～基準モデル～

平成 22 年 5 月  
財政部 財政課

## 目 次

はじめに	1
1. 財務書類4表とは	2
2. 基準モデルの特徴	3
3. 対象となる会計の範囲	3
4. 作成基準日	4
5. 市川市の財務書類4表	
(1) 貸借対照表（バランスシート）	6
(2) 行政コスト計算書	10
(3) 純資産変動計算書	14
(4) 資金収支計算書	16
おわりに	18
用語解説	19

## はじめに

地方公共団体の会計手法（現金主義・単式簿記）は、議会で承認された予算を適正・確実に執行したかどうか、1年間のお金の受取り（歳入）と支払い（歳出）を明確に表現するのに優れていますが、一方では、保有する資産・負債、いわゆるストックの状況が把握できないこと、減価償却費などの見えにくいコストが明らかにされていないこと、第3セクターなども含めた地方公共団体全体の財務情報が十分ではないこと等が課題として指摘されています。

そこで、地方公共団体は、資産・債務の適切な管理や財務情報の分かりやすい開示を一層推進するため、総務省から示された企業会計的手法（発生主義・複式簿記）を取り入れた「基準モデル」及び「総務省方式改訂モデル」のいずれかにより、財務書類4表を整備することとなりました。

本市においては、より正確な財務状況を把握できる「基準モデル」に準拠して、平成20年度決算に係る単体・連結ベースでの財務書類4表を作成しました。

## 1. 財務書類 4 表とは

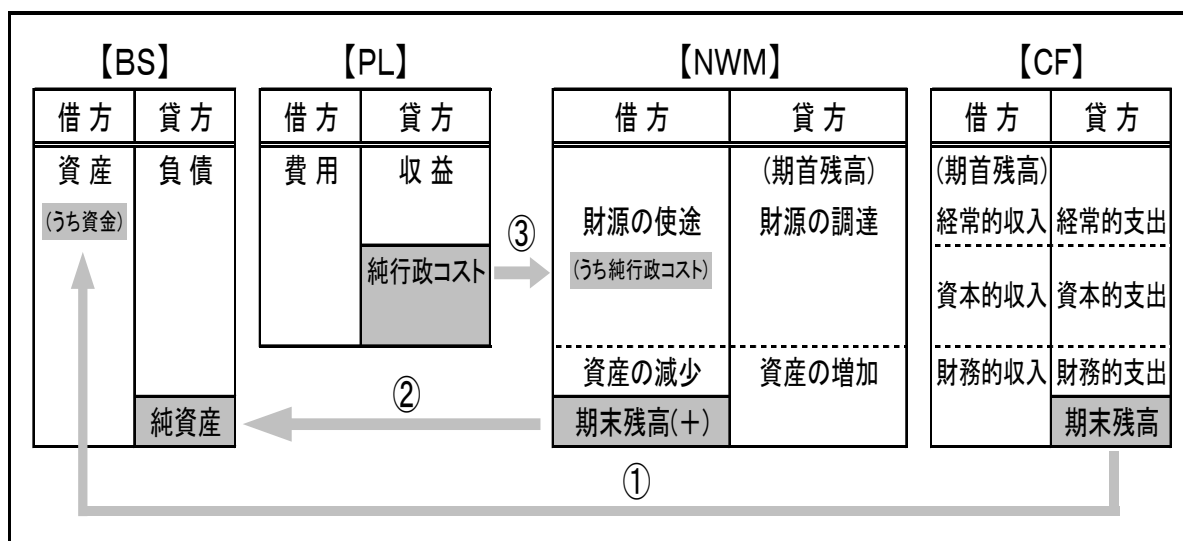
財務書類とは、会社でいう決算書にあたるもので、『貸借対照表（バランスシート）』、『行政コスト計算書』、『純資産変動計算書』、『資金収支計算書』の 4 表を指します。

年度末時点での資産・負債の状況や行政サービスにかかった費用、資産を取得するためにどのような性質のお金が充てられたのかなど、この 4 表を見ることにより明らかになります。各財務書類の内容と、それぞれの相関関係は次のとおりです。

### 各財務書類の内容

財務書類の種類	内 容
貸借対照表 (バランスシート) (BS)	平成 21 年 3 月 31 日時点で、どのような資産を保有し、そのうち返済（負債）がどれくらい残っていて、返済の必要のない資産（純資産）はどれくらいなのかを表しています。
行政コスト計算書 (PL)	1 年間の行政サービスを提供するのにかかった費用と収益を見る表です。
純資産変動計算書 (NWM)	貸借対照表（バランスシート）の純資産の 1 年間の増減を表すものです。
資金収支計算書 (CF)	平成 20 年度の 1 年間の資金の動きを表すものです。

## 財務書類4表の相互関係



(総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」より抜粋)

- ① 貸借対照表の資産のうち「資金」の金額は、資金収支計算書の期末残高と対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額で計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純経常費用(純行政コスト)」の金額は、費用と収益の差額ですが、これは、純資産変動計算書の財源の用途のうち、「純経常費用への財源措置」に対応します。

## 2. 基準モデルの特徴

「基準モデル」では、保有するすべての資産を洗い出して、資産評価することにより、実態に即した資産・債務状況を把握・開示することができるため、本市では、「基準モデル」に準拠して、平成20年3月31日時点で所有する資産を公正価値で把握した上で、平成20年4月1日以降の個々の取引情報を発生主義により複式記帳して財務書類を作成しました。

## 3. 対象となる会計の範囲

財務書類4表は、単体ベース、連結ベースで作成しています。単体ベースとは、一般会計と各特別会計に、公営企業会計である病院事業会計を含めた市川市のすべての

会計を合わせたものです。一方、行政サービスは、市だけでなく、多様な関係団体によって実施されているため、これらの関係団体も市と連結させて、一つの行政サービスの実施主体としてとらえたものが連結ベースです。

### **単体ベース・連結ベースに含まれる会計等一覧**

区 分		対象となる会計等
連結ベース	単体ベース	一般会計、国民健康保険特別会計、下水道事業特別会計、地方卸売市場事業特別会計、老人保健特別会計、介護老人保健施設特別会計、介護保険特別会計、市川駅南口地区市街地再開発事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、病院事業会計（公営企業会計）
	連結対象法人	(財)市川市清掃公社、(財)市川市福祉公社、(財)市川市文化振興財団、(財)市川市緑の基金、市川市土地開発公社、浦安市市川市病院組合 浦安市川市民病院（持分）

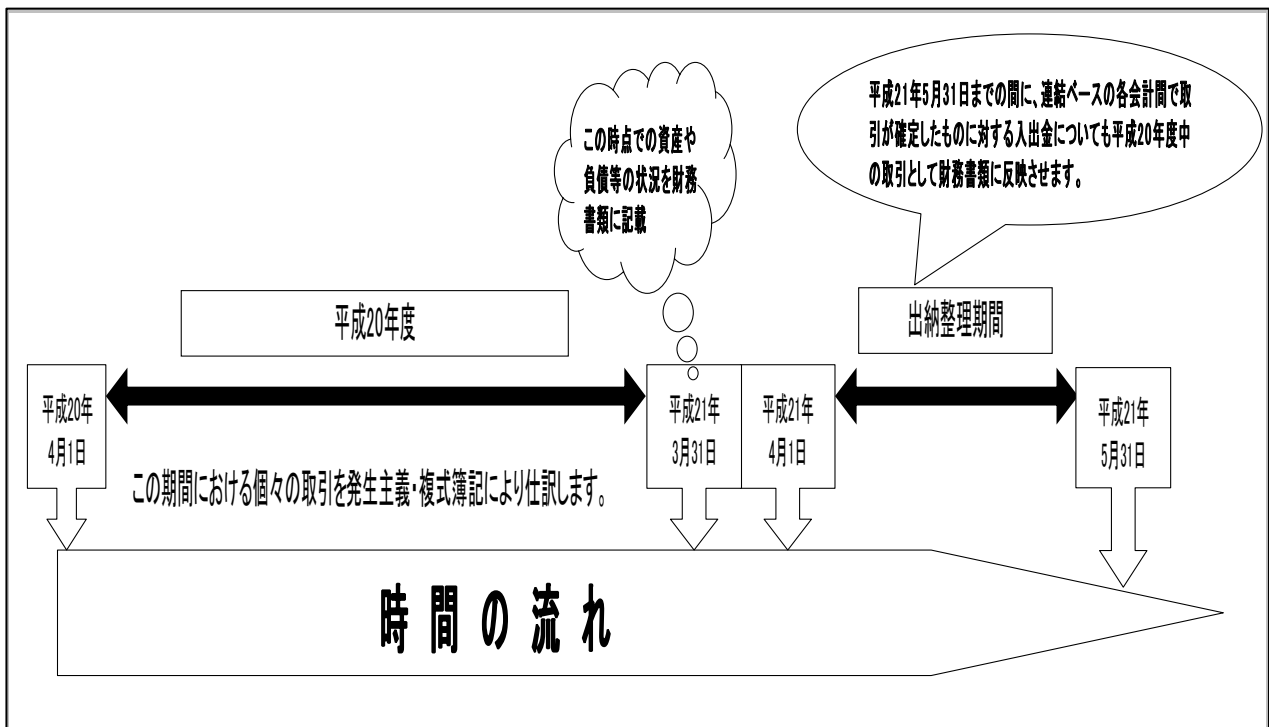
## 4. 作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度の最終日である平成21年3月31日として作成しています。

一般会計と各特別会計における出納整理期間（平成21年4月1日から5月31日まで）の入出金については、作成基準日までに入出金があったものとして取り扱っています。

また、公営企業会計及び連結対象法人についても、出納整理期間中に一般会計又は各特別会計との間で取引があったものについては、作成基準日までに入出金となされたものとして取り扱っています。

## 財務書類における基準日(イメージ図)



## 5. 市川市の財務書類4表

### (1) 貸借対照表(バランスシート)

#### ～財産と負債の状況を表します～

左側に「資産」、右側には資産を形成した財源を「負債」と「純資産」に分けて表示したもので、平成21年3月31日時点で、どのような資産をどのような負担で取得してきたかを表しています。

(単位：百万円)

【資産の部】	単体ベース	連結ベース	【負債の部】	単体ベース	連結ベース
1. 金融資産	48,257	50,474	1. 流動負債	16,077	17,995
(1) 資金	10,945	12,381	(1) 未払金	651	1,783
(2) 債権	14,554	14,773	(2) 前受金	185	193
① 未収金	15,441	15,657	(3) 賞与引当金	1,929	1,978
② 貸付金	369	369	(4) 翌年度償還予定市債	9,988	9,988
③ 貸倒引当金	▲ 1,264	▲ 1,264	(5) 短期借入金	0	705
④ その他	8	11	(6) その他	3,324	3,348
(3) 有価証券	15	1,903	2. 非流動負債	149,534	151,125
(4) 投資等	22,743	21,417	(1) 市債	106,788	106,788
① 出資金	2,004	315	(2) 借入金	0	1,677
② 基金・積立金	20,271	20,633	(3) 引当金	36,428	36,814
③ その他	468	469	① 退職給付引当金	36,409	36,735
2. 非金融資産	991,369	995,105	② 損失補償等引当金	19	19
(1) 事業用資産	232,264	234,251	③ その他の引当金	0	60
① 土地	149,196	149,761	(4) その他	6,318	5,846
② 建物等	74,440	75,526	<b>負債合計</b>	<b>165,611</b>	<b>169,120</b>
③ その他	8,628	8,964			
(2) インフラ資産	759,105	760,854			
① 公共用財産用地	666,354	668,103	<b>【純資産の部】</b>	<b>874,015</b>	<b>876,459</b>
② 公共用財産施設	9,055	9,055			
③ その他	83,696	83,696			
<b>資産合計</b>	<b>1,039,626</b>	<b>1,045,579</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,039,626</b>	<b>1,045,579</b>



## ○ 貸借対照表の概要

平成 20 年度末時点において、市が所有する資産総額は、1 兆 396 億 2,600 万円で、その約 8 割が、土地・公共用財産用地であり、これは地価の高い都市部の特徴と言えます。また、負債と純資産では、負債が全体の 16%、純資産が 84%と純資産の比率が高くなっており、これまでの世代の負担によって多くの資産が取得され、それらが将来世代に引き継がれていくことを意味しています。

## ○ 貸借対照表の指標分析

$$\text{市民一人当たりの資産} = \text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

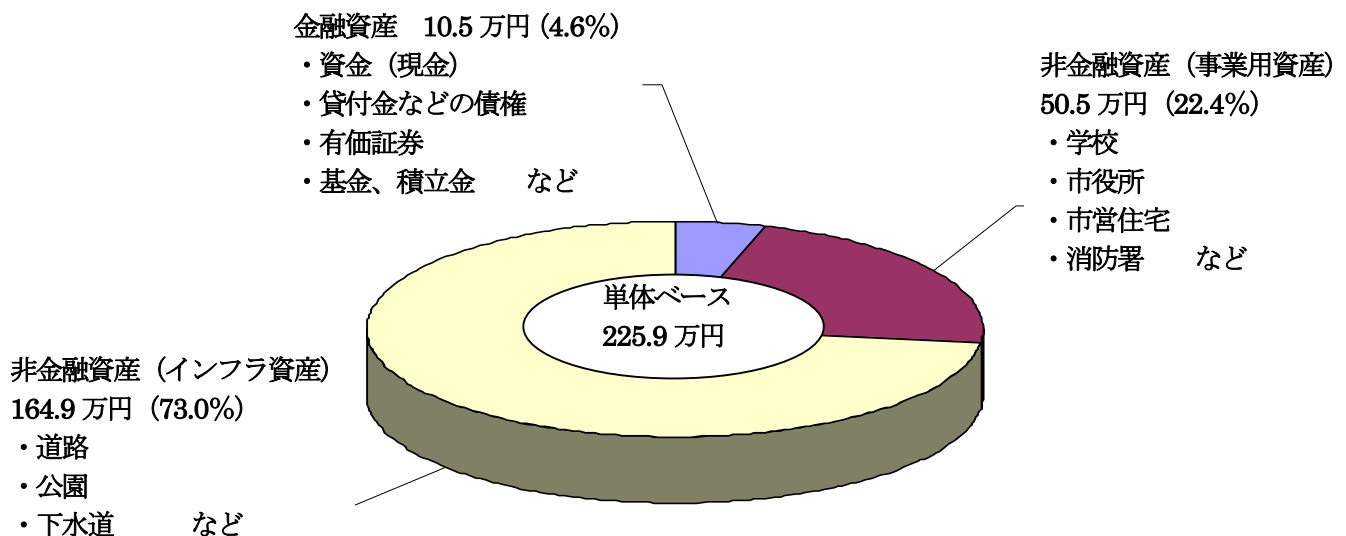
市川市 225.9 万円 (単体ベース)

他市平均 271.1 万円 (単体ベース)

※ 住民基本台帳人口：46 万 303 人 (平成 21 年 3 月 31 日現在)

※ 他市平均：千葉県内において基準モデルで財務書類を作成・公表している市のデータに基づく  
平均値 (平成 21 年 3 月 31 日現在)

### 市川市民一人当たりの資産の構成比



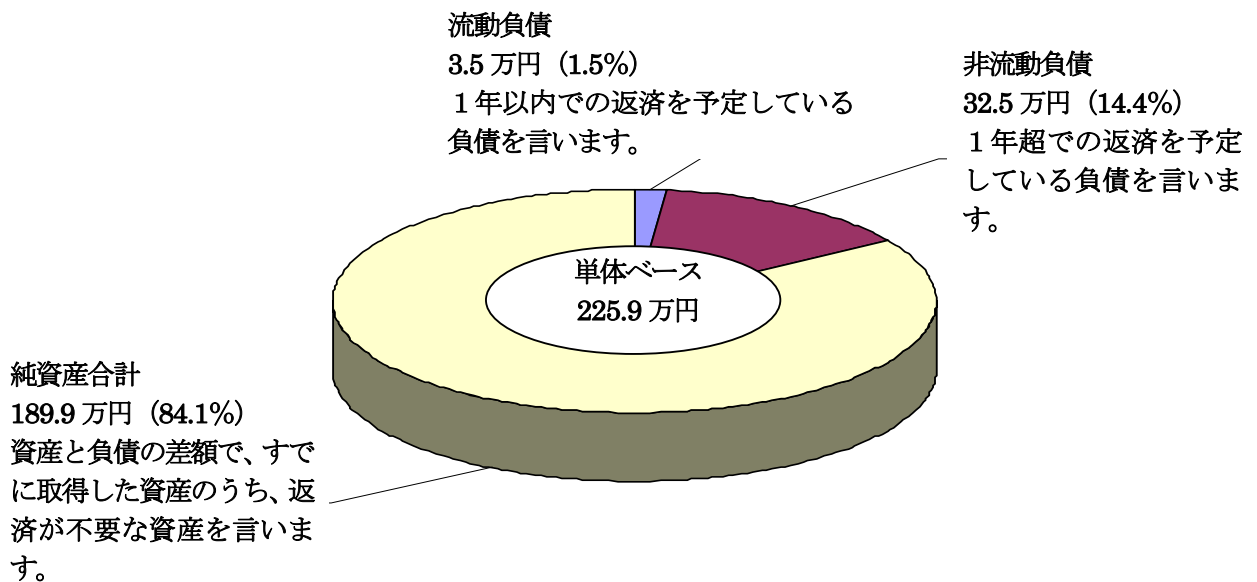
市民一人あたりの負債 = 負債合計 ÷ 住民基本台帳人口

市川市 36.0 万円 (単体ベース)

他市平均 72.8 万円 (単体ベース)

本市の負債額は、他市平均と比較してもその額は2分の1です。今後も負債が大きくなりすぎて、その返済のために財政運営に支障をきたすようなことのないよう堅実な財政運営に努めてまいります。

### 市川市民一人当たりの負債・純資産の構成比



負債とは、資産を取得するために、市債などの借金により必要な財源を将来世代の負担としたものを言い、純資産とは、市税や国・県の補助金などこれまでの世代の負担によって取得した資産で、将来返済が不要な資産のことを言います。そのため、市民一人当たりの負債・純資産の構成比を見ることで、資産形成にあたってのこれまでの世代と将来世代の負担割合が分かります。どちらかの世代に極端な負担をかけるのではなく、世代間の負担のバランスを見据えながら資産形成を進めてまいります。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産} \div \text{資産合計} \times 100$$

会社でいう自己資本比率にあたり、資産のうち、返済の必要のない資産はどのぐらいか、これまでの世代の負担により、将来世代も利用可能な資産をどのぐらい整備したかを表します。この数字が大きいほど将来世代の負担が少ないことを意味します。

市川市 84.1% (単体ベース)

他市平均 73.2% (単体ベース)

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} \div \text{建物等取得価額} \times 100$$

建物等、年数が経つことによって資産価値が減少していく償却資産について、その耐用年数が、どの程度経過しているのかを表しており、この比率が高い（耐用年数が迫っている。）ほど、補修などの費用が多くかかることが予想されます。

市川市 51.2% (単体ベース)

他市平均 51.0% (単体ベース)

※ 建物等：建物、建物附属設備、構築物など、事業用資産及びインフラ資産における全ての減価償却対象資産のこと。

## (2) 行政コスト計算書

### ～1年間にかかった費用と収益を表します～

平成20年4月1日から平成21年3月31日までの1年間の行政活動のうち、資産の形成以外のために使われた費用（コスト）と、その費用の一部として充てるために徴収した使用料や手数料等の収入の関係を表しています。従来の会計手法では把握できなかった減価償却費（庁舎・学校などを1年間使用したことによって減少した資産価値）についても、費用の中に含まれています。民間企業の1年間の収益と損失の動きを把握する損益計算書にあたるものです。

(単位：百万円)

区分	単体ベース	連結ベース
<b>1. 経常業務費用</b>	<b>90,483</b>	<b>94,619</b>
(1) 人件費	36,411	39,818
① 議員歳費	306	307
② 職員給料	24,553	26,128
③ 賞与引当金繰入	1,929	1,978
④ 退職給付費用	2,547	3,574
⑤ その他の人件費	7,076	7,831
(2) 物件費	27,175	27,843
① 消耗品費	1,934	1,998
② 維持補修費	2,092	2,114
③ 減価償却費	5,348	5,463
④ その他の物件費	17,801	18,268
(3) 経費	23,163	23,109
① 業務費	175	140
② 委託費	18,177	17,971
③ 貸倒引当金繰入	1,118	1,118
④ その他の経費	3,693	3,880
(4) 業務関連費用	3,734	3,849
① 公債費(利払分)	2,881	2,917
② 借入金支払利息	0	43
③ 資産売却損	2	2
④ その他の業務関連費用	851	887
<b>2. 移転支出</b>	<b>89,080</b>	<b>86,971</b>
(1) 他会計への移転支出	0	0
(2) 補助金等移転支出	68,312	66,176
(3) 社会保障関係費等移転支出	15,861	15,861
(4) その他の移転支出	4,907	4,934
<b>経常費用 合計(A)</b>	<b>179,563</b>	<b>181,590</b>
<b>経常業務収益</b>	<b>29,511</b>	<b>31,753</b>
(1) 業務収益	27,816	29,963
① 自己収入	27,816	29,963
② その他の業務収益	0	0
(2) 業務関連収益収入	1,695	1,790
① 受取利息等	123	147
② 資産売却益	106	107
③ その他の業務関連収益	1,466	1,536
<b>経常収益 合計(B)</b>	<b>29,511</b>	<b>31,753</b>
<b>純経常費用(純行政コスト) (B)-(A)</b>	<b>▲ 150,052</b>	<b>▲ 149,837</b>

## ○ 行政コスト計算書の概要

本市の行政サービスを提供するのに要した費用（総行政コスト）に対して、その財源の一つとしてその行政サービスを利用した市民が直接負担する使用料や手数料などの経常収益は、約16%です。経常収益には、市税や国・県からの補助金等は含まれていませんが、行政サービスには、市税や国・県からの補助金等も財源に充てています。

## ○ 行政コスト計算書の指標分析

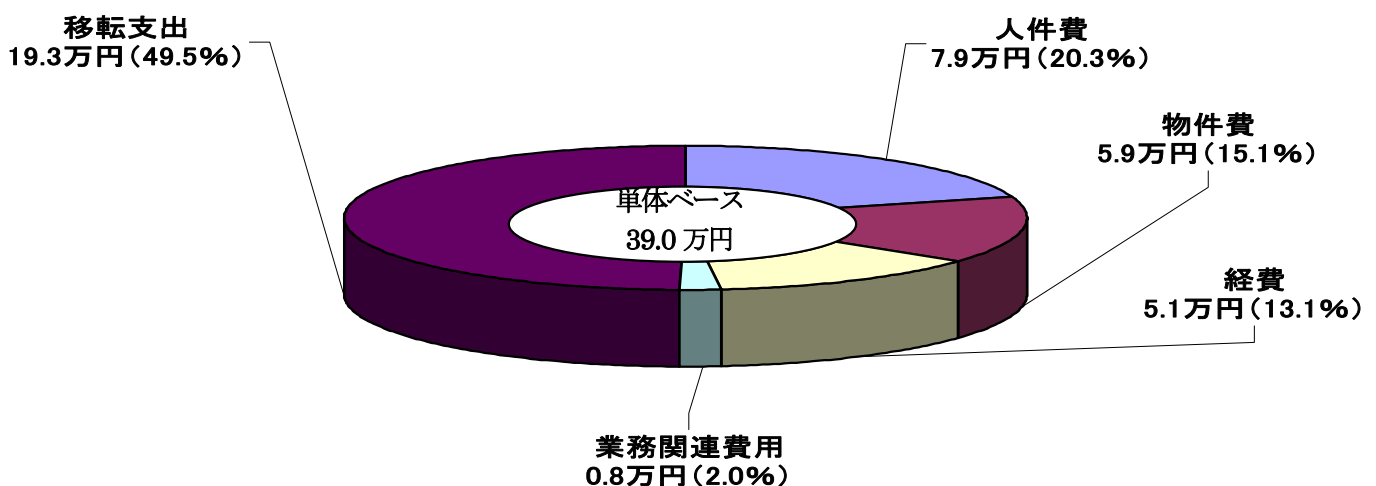
市民一人当たりの経常費用（総行政コスト）＝ 経常費用 ÷ 住民基本台帳人口

市民一人当たりの経常費用（行政サービスを提供するのに要した総行政コスト）を表しています。

市川市 39.0万円（単体ベース）

他市平均 40.3万円（単体ベース）

### 市川市民一人当たりの経常費用（総行政コスト）の構成比



経常費用の半分を占める移転支出とは、交付金や補助金、児童手当・生活保護費等

の社会保障給付としての扶助費等を言い、その6割以上が、福祉の向上や医療費負担の軽減を目的とした保険給付です。このことから、本市が進めてきた「健康で安心して暮らせる 地域福祉の充実したまちづくり」が見えてきます。今後も、真の豊かさを感じるまちづくりに努めてまいります。

市民一人当たりの純経常費用（純行政コスト）＝ 純経常費用 ÷ 住民基本台帳人口

純経常費用は、経常費用から経常収益を引いたもので、市民一人当たりの純粋な行政コストを表しています。

市 川 市 32.6 万円（単体ベース）

他市平均 34.3 万円（単体ベース）



### (3)純資産変動計算書

#### ～1年間の純資産の増減を表します～

貸借対照表（バランスシート）における純資産の1年間の増減とその要因を表示したものです。税収を収益としてではなく、住民からの出資（財源）として捉え、調達した税収や国・県からの補助金などの財源をどのように使ったのか、資産の取得や売却によって純資産が増減したのかが分かります。

(単位：百万円)

区分	単体ベース	連結ベース
前期末残高	868,368	870,687
当期変動額	5,647	5,772
財源変動の部	▲ 1,780	788
財源の用途	▲ 173,997	▲ 178,383
純経常費用への財源措置	▲ 150,052	▲ 149,837
固定資産形成への財源措置	▲ 18,063	▲ 20,815
事業用資産形成への財源措置	▲ 9,328	▲ 9,436
インフラ資産形成への財源措置	▲ 8,735	▲ 11,379
長期金融資産形成への財源措置	▲ 1,772	▲ 3,461
その他の財源の用途	▲ 4,110	▲ 4,270
直接資本減耗	▲ 3,911	▲ 3,911
その他の財源措置	▲ 199	▲ 359
財源の調達	172,217	179,171
税収	84,618	84,618
社会保険料	18,881	18,881
移転収入	56,428	56,435
他会計からの移転収入	0	0
補助金等移転収入	38,236	38,242
国庫支出金	28,984	28,984
県支出金	9,252	9,259
市町村等支出金	0	0
その他の移転収入	18,192	18,193
その他の財源の調達	12,290	19,237
固定資産売却収入(元本分)	96	5,202
長期金融資産償還収入(元本分)	2,858	4,508
その他財源調達	9,336	9,527
資産形成充当財源変動の部	7,427	4,984
固定資産の変動	8,513	6,031
固定資産の減少	▲ 10,110	▲ 15,427
減価償却費・直接資本減耗相当額	▲ 9,259	▲ 9,374
除売却相当額	▲ 851	▲ 6,053
固定資産の増加	18,623	21,458
固定資産形成	18,063	20,815
無償所管換等	560	643
長期金融資産の変動	▲ 1,086	▲ 1,047
長期金融資産の減少	▲ 2,858	▲ 4,508
長期金融資産の増加	1,772	3,461
評価・換算差額等の変動	0	0
評価・換算差額等の減少	0	0
評価・換算差額等の増加	0	0
その他の純資産変動の部	0	0
開始時未分析残高	0	0
その他純資産の変動	0	0
当期末残高	874,015	876,459



## ○ 純資産変動計算書の概要

平成 20 年度の純資産の変動は、財源変動の部、資産形成充当財源変動の部、及び、その他の純資産変動の部の合計で求められ、前年度末残高と比べると、単体ベースで 56 億 4,700 万円の増となっています。

これは、現役世代の負担により、広尾防災公園用地や都市計画道路用地の購入などの将来世代も利用可能な資産が蓄積されたことを意味します。

## (4) 資金収支計算書

### ～1年間の資金の流れを表します～

1年間の資金の動きを表すもので、経常的収支、資本的収支、財務的収支の3区分により表示し、どのような活動に資金が必要であったかを表しており、貸借対照表の資金の明細書となるものです。

(単位：百万円)

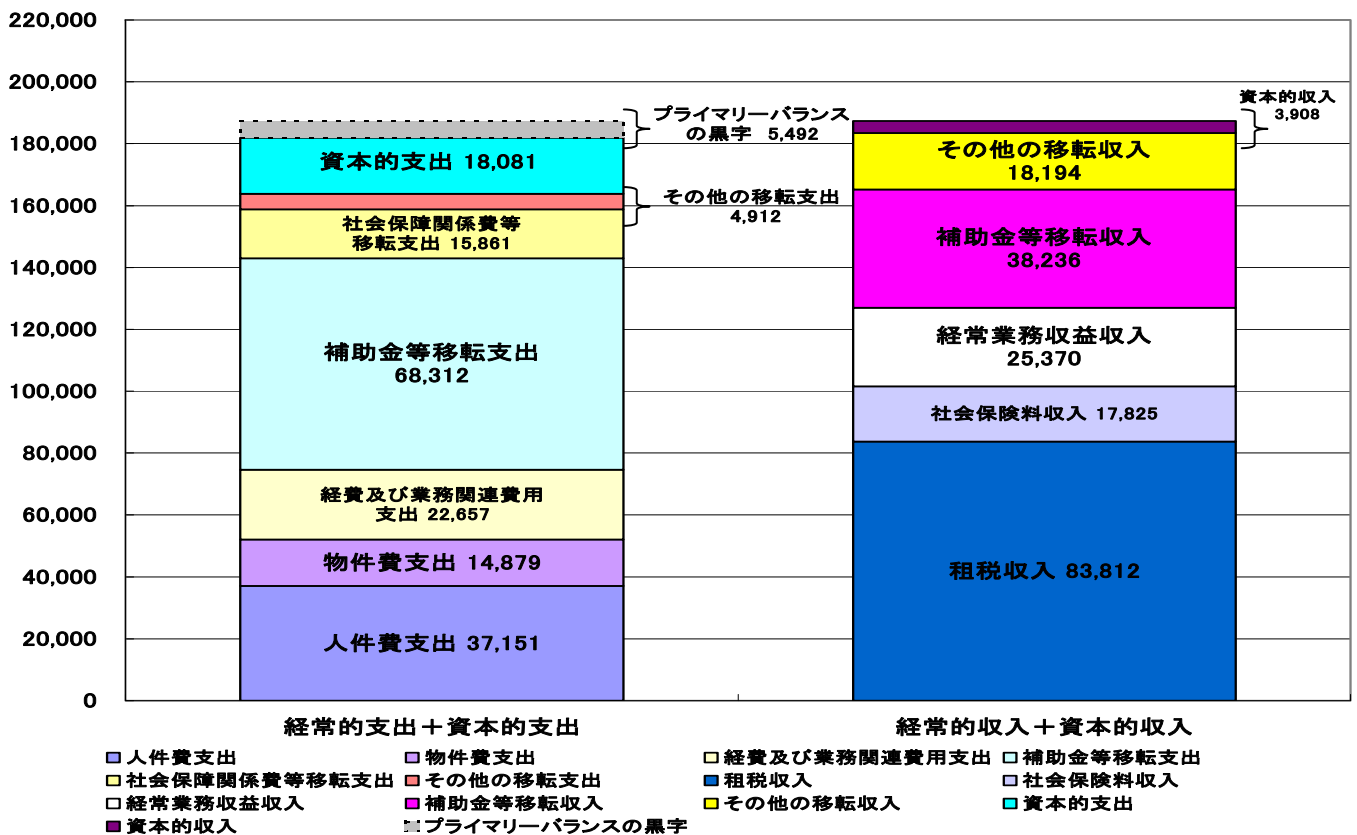
区分	単体ベース	連結ベース
経常的支出	163,772	164,949
経常業務費用支出	74,687	77,965
人件費支出	37,151	39,690
物件費支出	14,879	15,490
経費支出	21,719	21,779
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	938	1,006
移転支出	89,085	86,984
他会計への移転支出	0	0
補助金等移転支出	68,312	66,176
社会保障関係費等移転支出	15,861	15,861
その他の移転支出	4,912	4,947
経常的収入	183,437	185,869
租税収入	83,812	83,812
社会保険料収入	17,825	17,825
経常業務収益収入	25,370	27,791
業務収益収入	23,825	26,084
業務関連収益収入	1,545	1,707
移転収入	56,430	56,441
他会計からの移転収入	0	0
補助金等移転収入	38,236	38,246
その他の移転収入	18,194	18,195
経常的収支(A)	19,665	20,920
資本的支出	18,081	16,133
固定資産形成支出	15,360	12,373
長期金融資産形成支出	1,772	2,811
その他の資本形成支出	949	949
資本的収入	3,908	5,558
固定資産売却収入	200	201
長期金融資産償還収入	2,752	4,400
その他の資本処分収入	956	957
資本的収支(B)	▲ 14,173	▲ 10,575
基礎的財政収支(A)+(B)	5,492	10,345
財務的支出	50,512	55,802
支払利息支出	2,881	2,960
公債費(利払分)支出	2,881	2,917
借入金支払利息支出	0	43
元本償還支出	47,631	52,842
公債費(元本分)支出	10,736	11,543
借入金元本償還支出	0	4,380
その他の元本償還支出	36,895	36,919
財務的収入	45,312	46,681
公債発行収入	9,548	9,548
借入金収入	0	1,350
その他の財務的収入	35,764	35,783
財務的収支(C)	▲ 5,200	▲ 9,121
当期資金収支額(D)=(A)+(B)+(C)	292	1,224
期首資金残高(E)	10,653	11,157
期末資金残高(E)+(D)	10,945	12,381

## ○ 資金収支計算書の概要

本市の平成 20 年度の基礎的財政収支（プライマリーバランス：経常的収支と資本的収支を加えたもの）は、54 億 9,200 万円の黒字となっています。一般的には、この収支がプラスですと、借金をしなくても支出を賄える状態ですので、財政は健全であると言われていています。本市のプライマリーバランスは、現状においてはプラスの状況ですが、今後の市債の借り入れ見込みや公債費の支出見込み等、市債の計画的な活用を図りながら、中長期的に見てもプライマリーバランスが適正な水準にあると言われるような財政運営に努めたいと考えています。

### 基礎的財政収支の構成

(単位：百万円)



## おわりに

地方分権の進展に伴い、地方公共団体が、自由かつ責任ある地域経営を行っていくためには、これまで以上に財政状況を透明化し、適切に示すことが不可欠です。

しかし、従来の会計制度では、会計全体を一覧することが困難なため、自治体の総合的な財政状況が把握しづらく、住民にとって分かりにくいという課題がありました。

このことから、現金主義・単式簿記を特徴とするこれまでの会計制度に加えて、発生主義・複式簿記の企業会計的手法を導入することにより、資産・負債の適切な管理や財務情報の分かりやすい開示などに取り組むこととしたものです。

市川市では、平成 20 年度決算に係る財務書類を「基準モデル」に準拠して作成することとし、まず初めに、市で整備している財産台帳をもとに、全ての資産を洗い出し、公正価値により資産評価しましたが、多岐に亘る資産の把握と、公正価値での資産評価の設定に相当な作業量を要したこと、また、その後、個々の取引を網羅的に複式簿記により仕訳したことから、完成までに予想を超えた時間を費やすことになりました。

その結果、市がどのような資産をどれくらい持っているのか、また、将来負担が見込まれるような負債がどれくらいあるのか、さらには、減価償却や退職手当引当金等の非現金コストも含めて、行政サービスにどれくらいコストがかかっているのかなど、これまでの会計方法では分かりづらかったことがはっきりしてきました。

このように、詳細にデータを積み上げて作成に努めましたが、財務書類は、作成・開示して終了なのではなく、今回の作成を通じて蓄積されたデータを活用して本市の経年推移等も見極めるとともに、各市との比較を通じて、客観的な財務分析を行い、本市の安定した財政基盤の確立に努めてまいりたいと考えております。

## 用語解説

	用 語	解 説
財 務 書 類 全 般 事 項	現金主義・単式簿記	現金の収支のみを記録・集計する会計手法のことです。国や地方公共団体は、議会で承認を得た予算を間違いなく執行することが重要な責務となっているため、その執行具合を検証するのに適した現金主義・単式簿記を採用しています。
	発生主義・複式簿記	発生主義とは、収益や費用を現金の収入や支出がなくても、サービスの提供や物品の引渡しなどの取引の事実が発生した時点で計上する会計処理原則です。 複式簿記とは、取引の二面性に着目し、どのような取引に起因して現金が増減したのか、原因と結果の両面からすべての簿記的取引について「資産」、「負債」、「純資産」、「費用」、「収益」のいずれかの勘定科目を用いて記録する方法です。
	基準モデル	「資産」や「負債」、「純資産」に関する情報（ストック情報）と「費用」や「収益」に関する情報（フロー情報）を発生主義に基づいて、すべての資産を公正価値で把握し、複式記帳を行うことにより財務書類を作成する方法です。 市川市の財務書類は基準モデルに準拠しています。
	総務省方式改訂モデル	毎年度、全国の各地方公共団体が作成し、総務省に報告している「地方財政状況調査表（決算統計）」から簡便に財務書類を作成する方法です。 当面の間、基準モデルで必要とされる、適切な資産管理を行うための固定資産台帳を段階的に整備することや、複式記帳によらないで作成することが認められています。

	公正価値	市場価額を基礎とする資産評価のことです。例えば土地は、固定資産税評価額に基づいて評価しています。	
貸借対照表	資産	未収金	市税や社会保険料、使用料・手数料などの未徴収分（収入未済）の合計です。
		貸付金	市民向け貸付金である「入学準備金貸付金」と「水洗便所改造資金貸付金」の残高です。
		事業用資産	行政サービスの提供や売却などにより、資金の獲得が可能な資産です。庁舎や学校、公民館などインフラ資産以外の資産が該当します。
		インフラ資産	道路や公園、下水道など都市生活の基盤として必要不可欠であり、一般に売却することができない資産です。
		貸倒引当金 (控除項目)	市税や社会保険料などの未収金(債権)の回収不能見積額です。市川市では、過去3年間の実績に基づき算出しています。
		有価証券	市川市が保有している債券です。
		出資金	市川市が、政策目的をもって出資している金額の合計です。
	基金・積立金	政策目的別に積み立てている金融資産で、年度間の財源の過不足を調整するための「財政調整基金」、市債の償還財源に充てるための「市債管理基金」などがあります。	
	負債	流動負債	支払い期限が、基準日（3月31日）から1年以内に到来する負債のことです。
		未払金	引渡しを受けた土地や完成した建物に係わる代金で、未だ支払いを終えていない部分です。
前受金		代金の全部または一部を受領しているが、未だ対価となる資産の引渡しやサービスの提供を行っていないものです。	

		賞与引当金	翌年度 6 月に支給される賞与（期末手当・勤勉手当）のうち、当年度の期間に応じた部分を計上しています。
		翌年度償還予定市債	市債発行残高のうち、償還（返済）期限が基準日（3月31日）から1年以内に到来する部分です。
		非流動負債	支払い期限が、基準日（3月31日）から1年を超えて到来する負債のことです。
		市債	市川市が外部から資金を調達するために発行した市債の残高のうち、償還（返済）期限が基準日（3月31日）から1年を超えて到来する部分です。
		退職給付引当金	基準日（3月31日）に全職員が自己都合退職したと仮定した場合の退職手当を、将来支払いが必要となる退職手当のうち、当年度までの負担分として計上しています。
		損失補償引当金	千葉県信用保証協会の保証債務のうち、市が将来負担する可能性のある金額です。
行政コスト計算書	費用	退職給付費用	当年度に新たに発生した退職給付引当金です。
		減価償却費	<p>事業用資産について、それぞれの資産に応じた一定の耐用年数に基づき計算された、当該期間中の負担となる資産価値減少金額です。</p> <p>現金主義会計では、資産の取得価額は代金を支払った年度に全額費用計上しますが、発生主義会計では、老朽化などにより資産の価値が減少する部分を、その資産が使用可能とされる期間（耐用年数）にわたって、毎年度費用計上することとしています。</p> <p>市川市は、減価償却費の計算方法として、毎年度同額を計上する「定額法」を採用しています。</p>

純 資 産 変 動 計 算 書	財源	純資産のうち、原則として資金の形態で保有され、行政コスト計算書で計算された純経常費用（純行政コスト）や資産の取得などのために支出できる部分です。市税や国庫支出金など、地方公共団体が調達した償還(返済)不要の資源の蓄積を意味しています。
	資産形成充当財源	資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、資金以外の形態（固定資産や金融資産）で保有されています。地方公共団体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合、その資産の残高（減価償却費累計額、直接資本減耗累計額の控除後）を意味し、対応する資産の種類に応じて、「固定資産」、「長期金融資産」に分類して表示しています。
	直接資本減耗	インフラ資産について、それぞれの資産に応じた一定の耐用年数に基づき計算された、当該期間中の負担となる資産価値減少金額で、事業用資産の「減価償却費」に相当するものです。  道路や公園のようなインフラ資産は、不特定多数の人たちの生活基盤として無償で利用されるものであり、また売却不可能であることから、資産価値の減少に対応した対価がありません。そこで、事業用資産のように減価償却費とせず、直接に純資産が減少したものとして、「財源の使途」に計上しています。
資 金 収 支 計 算 書	経常的支出	毎年経常的に支出が発生するもので、職員の人件費、物品の購入費などの「経常業務費用支出」と、児童手当や生活保護費などの扶助費や補助金などの「移転支出」があります。
	経常的収入	毎年経常的に収入となるもので、市税などの「租税収入」、介護保険料などの「社会保険料収入」、使用料・手数料、預金利息などの「経常業務収益収入」、および国や県からの補助金などの「移転収入」があります。



資本的支出	資産を取得するための支出で、事業用資産やインフラ資産を取得するための「固定資産形成支出」、基金への積立てなどの「長期金融資産形成支出」などがあります。
資本的収入	資産売却代金などの収入で、事業用資産やインフラ資産の売却代金である「固定資産売却収入」、長期金融資産の元本償還代金である「金融資産償還収入」などがあります。
財務的支出	市債(公債)を発行するなどして調達した資金の償還(返済)に関する支出で、利息の支払いである「支払利息支出」と元本の償還(返済)のための支払いである「元本償還支出」があります。
財務的収入	償還(返済)を要する資金の調達に関する収入で、市債(公債)の発行による「公債発行収入」、金融機関等からの借入金である「借入金収入」などがあります。